

日本近海における核兵器水没事故にあたって (声明)

1965年にベトナム戦域から横須賀に向かっていたアメリカの空母タイコンデロガから、1メガトン級の水爆B43を積載した攻撃機A4Eスカイホークが沖縄沖合200カイリの海域に転落・沈没した。この事実は事故後24年たった本年5月7日に初めて明らかとなったものである。5月15日に発表されたアメリカ側の説明によれば、当該核爆弾は着底の過程で破損し、内部の核物質が海水に触れたとされ、海域汚染についての国民の大きな不安を招いている。われわれは、日米両国政府が、事故の全貌を詳細に明らかにするとともに、水没した水爆に関する徹底した調査を実施し、その結果を全面的に公表することを厳しく要求する。

同時に、われわれは、この事故が、核兵器の使用を前提としたアメリカ政府の「核抑止政策」の展開と、それに追随する日本政府の「核兵器持ち込み容認政策」のもとで起こったことの重大性をあらためて訴えるものである。第2次世界大戦後、アメリカは核兵器威力を巨大化する一方で、戦場レベルで実際に使用できる戦術核兵器の開発を推進した。そして、1960年代にはいると、戦略核兵器による威嚇と、多様な戦術核・非核戦力による戦争遂行の戦略を展開しつつ、アジアへの戦術核兵器の前進配備を強化し、ベトナム戦争においては核兵器の使用を継続的に企図した。今回明らかにされた事故は、こうした状況のもとで発生したものである。

当時、日本はベトナム戦争の前進基地とされ、沖縄の伊江島射爆場では水没した水爆B43の投下用模擬爆弾であるBDU8Bを用いた核爆弾投下訓練が頻繁に行われていた。また、今回明るみに出た事故の2日後、タイコンデロガは横須賀に寄港している。こうした事実は、日本政府の言う非核三原則遵守が偽りであったことを改めて明らかにした。

われわれは、今回の事態にてらし、核兵器の使用および威嚇に基礎をおく「核抑止政策」に反対し、核兵器全面禁止の速やかな実現を重ねて訴えるとともに、国民の意に反してアメリカの核兵器持ち込みを容認してきた日本政府の責任を厳しく糾弾し、真の非核の政府の確立を求めるものである。

1989年5月28日

日本科学者会議第24回定期大会